



平成29年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年2月1日

上場会社名 中外製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4519 URL <https://www.chugai-pharm.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 永山 治
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 内田 誠彦 TEL 03-3273-0881
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月22日 配当支払開始予定日 平成30年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道機関向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		当期利益		当社株主に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	534,199	8.6	98,934	28.7	73,541	35.3	72,713	35.7	76,081	49.0
28年12月期	491,780	△1.4	76,884	△11.4	54,372	△12.8	53,592	△12.3	51,073	△11.1

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	当社株主帰属持分 当期利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%
29年12月期	133.04	132.83	10.9	18.5
28年12月期	98.12	97.97	8.4	15.6

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	当社株主に 帰属する持分	当社株主 帰属持分比率	1株当たり 当社株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	852,473	692,897	691,924	81.2	1,265.46
28年12月期	806,285	646,497	645,508	80.1	1,181.67

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	107,623	△36,718	△29,563	139,074
28年12月期	38,787	△10,107	△33,415	95,368

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	当社株主帰属 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	26.00	—	26.00	52.00	28,404	53.0	4.5
29年12月期	—	29.00	—	33.00	62.00	33,895	46.6	5.1
30年12月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00	—	—	—

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（売上収益、Core営業利益及びCore EPSの%表示は対前期増減率）

	売上収益		Core 営業利益		Core EPS		Core 配当性向	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	%	
30年12月期（予想）	541,500	1.4	108,000	4.7	147.00	6.0	42.2	
29年12月期（実績）	534,199	8.6	103,186	28.1	138.68	35.3	44.7	

（注）上記「連結業績予想」は、当社が定める経常的な業績を示す指標（Coreベース）に基づき予想値及び実績を算出しております。また、Core EPSはCoreベースの当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期	559,685,889株	28年12月期	559,685,889株
② 期末自己株式数	29年12月期	12,909,947株	28年12月期	13,417,953株
③ 期中平均株式数	29年12月期	546,538,483株	28年12月期	546,179,634株

（注）1株当たり当期利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.20「1株当たり利益」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（1）本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した目標であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

（2）当社が公表する業績予想は、当社社内の管理指標である国際会計基準（以下、「IFRS」という。）のCoreベースで株主・投資家の皆さまに開示するものであります。IFRS実績とCore実績の差異については、各期の業績開示の中で説明を行います。

（3）業績予想に関する事項は添付資料P.8「今後の見通し」を、「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」は同P.9を、また「経営方針」に関しては同P.10～12をご覧ください。

（4）当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。このうち、機関投資家・証券アナリスト向け説明会の資料、動画、Q&A等については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

- ・平成30年2月1日（木）・・・報道機関向け説明会
- ・平成30年2月2日（金）・・・機関投資家・証券アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題	10
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
4. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(2) 連結財政状態計算書	15
(3) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(4) 連結持分変動計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

単位：億円

	2017年 12月期実績	2016年 12月期実績	前年同期比
連結損益 (Core実績)			
売上収益	5,342	4,918	+8.6%
製商品売上高 (タミフル除く)	4,824	4,592	+5.1%
タミフル	169	135	+25.2%
ロイヤルティ及びその他の営業収入	349	191	+82.7%
売上原価	△2,529	△2,467	+2.5%
売上総利益	2,813	2,450	+14.8%
販売費	△728	△698	+4.3%
研究開発費	△889	△826	+7.6%
一般管理費等	△163	△121	+34.7%
営業利益	1,032	806	+28.0%
当期利益	767	568	+35.0%
連結損益 (IFRS実績)			
売上収益	5,342	4,918	+8.6%
営業利益	989	769	+28.6%
当期利益	735	544	+35.1%

<連結損益の概要 (IFRSベース) >

当連結会計年度の売上収益は5,342億円 (前年同期比8.6%増)、営業利益は989億円 (同28.6%増)、当期利益は735億円 (同35.1%増) となりました。これらには当社が管理する経常的業績 (Coreベース) では除外している無形資産の償却費13億円、無形資産の減損損失40億円、訴訟関連損益としてオキサロールの訴訟に関する受取金等10億円が含まれています。

<連結損益の概要 (Coreベース) >

当連結会計年度の売上収益は、製商品売上高、ロイヤルティ及びその他の営業収入がいずれも伸長し、5,342億円 (同8.6%増) となりました。

売上収益のうち、タミフルを除く製商品売上高は、第1四半期に前年の薬価改定の影響があったものの、主に国内のアレセンサ、骨・関節領域の伸長に加え、アレセンサをはじめとするロシユ向け輸出の増加により、4,824億円 (同5.1%増) となりました。また、ロイヤルティ及びその他の営業収入は、マイルストーン収入等の一時的な収入の増加により、349億円 (同82.7%増) となりました。

製品別売上構成比の変化等により、製商品原価率は50.7%と前年同期比で1.5%ポイント改善しました。結果、売上総利益は2,813億円 (同14.8%増) となりました。

経費は、1,781億円 (同8.3%増) となりました。販売費は販促活動の増加等により728億円 (同4.3%増)、研究開発費は開発テーマの進展や組織改正に伴う費用区分の変更等により889億円 (同7.6%増)、一般管理費等は法人事業税 (外形標準課税) を含む諸経費の増加により163億円 (同34.7%増) となりました。

この結果、Core営業利益は1,032億円（同28.0%増）となりました。

なお、その他の費用としてロシュに対する移転価格税制調整金を計上し、前年度の見積り計上額の減額を含め、当連結会計年度に17億円を計上しております。

これらの結果、Core当期利益は767億円（同35.0%増）、Core EPSは138.68円（同35.3%増）となりました。

※Core実績について

当社はIFRS移行を機に2013年よりCore実績を開示しております。Core実績とはIFRS実績に当社が非経常事項と捉える事項の調整を行ったものであり、ロシュが開示するCore実績の概念とも整合しております。当社ではCore実績を、社内の業績管理、社内外への経常的な収益性の推移の説明、並びに株主還元をはじめとする成果配分を行う際の指標として使用しております。

詳細は補足資料P. 5「IFRS実績からCore実績への調整表」をご覧ください。

※Core EPS：当社が定める非経常的損益項目を控除したうえで算出された、当社株主に帰属する希薄化後1株当たり当期利益であります。

<製商品売上高の内訳>

単位：億円

	2017年 12月期実績	2016年 12月期実績	前年同期比
製商品売上高	4,993	4,727	+5.6%
国内製商品売上高（タミフル除く）	3,884	3,797	+2.3%
がん領域	2,259	2,203	+2.5%
骨・関節領域	933	861	+8.4%
腎領域	393	411	△4.4%
その他領域	299	322	△7.1%
タミフル	169	135	+25.2%
通常	119	120	△0.8%
行政備蓄等	50	15	+233.3%
海外製商品売上高	940	795	+18.2%

[国内製商品売上高（タミフル除く）]

タミフルを除く国内製商品売上高は、第1四半期に前年の薬価改定の影響があったものの、抗悪性腫瘍剤/ALK阻害剤「アレセンサ」や、骨・関節領域を中心とする主力品の堅調な推移等により、3,884億円（同2.3%増）となりました。

がん領域の売上は、2,259億円（同2.5%増）となりました。前年4月に特例拡大再算定の対象品目となった抗悪性腫瘍剤/抗VEGFヒト化モノクローナル抗体「アバスチン」の成長が鈍化したものの、アレセンサ及び抗悪性腫瘍剤/抗HER2ヒト化モノクローナル抗体「パージェタ」が好調に推移したことによります。

骨・関節領域の売上は、経口骨粗鬆症治療剤のトップブランド「エディロール」、ヒト化抗ヒトIL-6レセプターモノクローナル抗体「アクテムラ」、ビスホスホネート系骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」といった主力品の堅調な推移により、933億円（同8.4%増）となりました。

腎領域の売上は、前年4月の薬価改定の影響等により二次性副甲状腺機能亢進症治療剤「オキサロール」や持続型赤血球造血刺激因子製剤「ミルセラ」の売上が減少し、393億円（同4.4%減）となりました。

[タミフル]

抗インフルエンザウイルス剤「タミフル」の通常シーズン向けの売上は119億円（同0.8%減）、行政備蓄向け等の売上は50億円（同233.3%増）でした。

[海外製商品売上高]

アレセンサをはじめとするロシュ向け輸出の増加等により、海外製商品売上高は940億円（同18.2%増）となりました。

※国内製商品売上高（タミフル除く）について

2016年12月期まで個別に開示しておりました「移植・免疫・感染症」領域につきましては、2017年第1四半期より「その他」領域に含めて開示しております。

研究開発活動の状況

当社グループは、医療用医薬品に関して国内外にわたる積極的な研究開発活動を展開しており、国際的に通用する革新的な医薬品の創製に取り組んでおります。国内では、御殿場、鎌倉に研究拠点を配置し、連携して創薬の研究を行う一方、浮間では工業化技術の研究を行っております。また、海外では、中外ファーマ・ユー・エス・エー・インコーポレーテッド（米国）、中外ファーマ・ヨーロッパ・リミテッド（英国）、日健中外科技（北京）有限公司（中国）、台湾中外製薬股份有限公司（台湾）が医薬品の開発・申請業務を、中外ファーマボディ・リサーチ・ピーティーイー・リミテッド（シンガポール）、共同支配事業であるC&Cリサーチ・ラボラトリーズ（韓国）が医薬品の研究開発を行っています。

当連結会計年度におけるCoreベースの研究開発費は、889億円となりました。

※本項（1）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(2) 当期の財政状態の概況

単位：億円

	2017年 期末実績	2016年 期末実績	前期末比
資産負債の推移			
純運転資本	2,507	2,585	△3.0%
長期純営業資産	1,895	1,727	+9.7%
純営業資産 (NOA)	4,402	4,311	+2.1%
ネット現金	2,428	2,049	+18.5%
その他の営業外純資産	99	105	△5.7%
純資産合計	6,929	6,465	+7.2%
連結財政状態計算書 (IFRS実績)			
資産合計	8,525	8,063	+5.7%
負債合計	△1,596	△1,598	△0.1%
純資産合計	6,929	6,465	+7.2%

純運転資本は2,507億円と、前連結会計年度末に比べ78億円減少しました。これは、減少要因である棚卸資産の減少が、増加要因である売掛金の増加や買掛金の減少の合計額を上回ったことによります。長期純営業資産は、主に有形固定資産の増加により前連結会計年度末から168億円増加し、1,895億円となりました。その結果、純営業資産 (NOA) は前連結会計年度末に比べ91億円増加し、4,402億円となりました。

次項「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」に示すとおり、有価証券や有利子負債を含むネット現金は前連結会計年度末に比べ379億円増加し、2,428億円となりました。また、その他の営業外純資産は、未払法人所得税の増加などにより前連結会計年度末から6億円減少し、99億円となりました。

その結果、純資産合計は前連結会計年度末に比べ464億円増加し、6,929億円となりました。

※資産負債の推移について

連結財政状態計算書は国際会計基準第1号「財務諸表の表示」に基づいて作成しております。一方で、純営業資産 (NOA) を含む資産負債の推移は、連結財政状態計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、資産負債の推移にはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 8「資産負債の推移」をご覧ください。

※純営業資産 (NOA) について

純営業資産 (NOA : Net Operating Assets) は金融取引や税務上の取引とは独立に当社グループの業績を評価することを可能としております。純営業資産は純運転資本及び有形固定資産、無形資産等を含む長期純営業資産から引当金を控除することで計算しております。

※本項 (2) において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

単位：億円

	2017年 12月期実績	2016年 12月期実績	前年同期比
フリー・キャッシュ・フローの推移			
営業利益	989	769	+28.6%
調整後営業利益	1,210	985	+22.8%
営業フリー・キャッシュ・フロー	910	260	+250.0%
フリー・キャッシュ・フロー	647	43	15.0倍
ネット現金の純増減	379	△305	－%
連結キャッシュ・フロー計算書 (IFRS実績)			
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,076	388	+177.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△101	+263.4%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296	△334	△11.4%
現金及び現金同等物の増減額	437	△63	－%
現金及び現金同等物の期末残高	1,391	954	+45.8%

営業利益から、営業利益に含まれる減価償却費などのすべての非現金損益項目及び純営業資産に係るすべての非損益現金流入を調整した調整後営業利益は、1,210億円となりました。主な調整内容は、有形固定資産の減価償却費の145億円です。

調整後営業利益に、純運転資本等の減少145億円を加算し、さらに有形固定資産及び無形資産の取得による支出445億円を減算した営業フリー・キャッシュ・フローは910億円の収入となりました。純運転資本等の減少要因は、前項「(2) 当期の財政状態の概況」に記載したとおりです。有形固定資産の取得は、主に研究所及び工場の建物・設備等の取得によるものです。

また、営業フリー・キャッシュ・フローから財務管理に伴うキャッシュ・フロー、移転価格税制調整金及び法人所得税の支払の合計262億円を減算したフリー・キャッシュ・フローは647億円の収入となりました。

その結果、支払配当金及び換算差額等を調整したネット現金の純増減は379億円の増加、有価証券及び有利子負債の増減を除いた現金及び現金同等物は437億円増加し、当期末残高は1,391億円となりました。

※フリー・キャッシュ・フロー (FCF) の推移について

連結キャッシュ・フロー計算書は国際会計基準第7号「キャッシュ・フロー計算書」に基づいて作成しております。一方で、FCFは、連結キャッシュ・フロー計算書を内部管理の指標として再構成したものであり、ロシユも同様の指標を開示しております。なお、FCFにはCore実績のような除外事項はありません。

詳細は補足資料P. 9「フリー・キャッシュ・フローの推移」をご覧ください。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年 12月期	2016年 12月期	2015年 12月期	2014年 12月期
当社の株主帰属持分比率 (%)	81.2	80.1	79.5	80.6
時価ベースの当社の株主帰属持分比率 (%)	370.1	227.3	294.0	218.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	1.7	1.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19,772.7	4,708.4	8,582.4	6,547.7

当社の株主帰属持分比率 : 当社の株主持分／総資産
 時価ベースの当社の株主帰属持分比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払を使用しております。

※本項（3）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(4) 今後の見通し

①見通しの前提

為替レートは1 スイスフラン=115円、1 ユーロ=133円、1 米ドル=111円、1 シンガポールドル=84円を想定しております。インフルエンザの流行規模については、2012年以降の平均程度の流行を前提としております。

②業績の見通し

[売上収益]

タミフルを除く国内製商品売上につきましては、新製品のアレセンサ及びアクテムラ、エディロール、ボンビバをドライバーとした骨・関節領域等の伸長を薬価改定による減少が上回り、3,748億円（前年同期比3.5%減）と前年を下回る見通しです。

タミフルの売上については、行政備蓄6億円を含む56億円（同66.9%減）を見込んでおります。

ロシュ向け輸出につきましては、海外でのアクテムラの持続的な数量成長、また2015年より輸出を開始したアレセンサの順調な伸長により、996億円（同30.4%増）と増加する見通しです。

ロイヤルティ及びその他の営業収入は、長期収載品の譲渡等による一時金収入及びアクテムラに関わるロシュからのコプロモーション/ロイヤルティ収入の増加により、430億円（同23.2%増）となる見通しです。

[Core営業利益、Core EPS]

これら売上収益の増加を主要因とし、売上総利益は前年同期比2.9%増加の2,895億円となる見通しです。一方、自社開発テーマの進展、大阪大学との先端的な免疫学研究活動に関わる包括連携契約の締結等、研究開発活動の増加を中心に、経費全体では前年同期比34億円増の1,815億円と、前年を上回る予定です。

これによりCore営業利益は1,080億円（同4.7%増）となる見通しです。また、Core EPSは147.00円（同6.0%増）を見込んでおります。

単位：億円

	2018年見通し	増減率
売上収益	5,415	+1.4%
タミフルを除く 製商品売上高	4,929	+2.2%
Core営業利益	1,080	+4.7%

※本項（4）において、金額は億円未満を四捨五入しております。また、増減及び%は億円単位で表示された数字で計算しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、戦略的な投資資金需要や業績見通しを勘案したうえで、Core EPS対比平均して50%の配当性向を目処に、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを目標としております。また、内部留保資金につきましては、一層の企業価値向上に向け、現戦略領域でさらなる成長を図ることや将来のビジネス機会を探索するための投資に充当してまいります。

2017年度の業績は、過去最高益の実績を挙げることができ、Core EPSで前年対比35.3%の増加、期初公表対比11.7%の過達となりました。

こうした好業績を反映するとともに、「Core EPS対比平均して50%の配当性向を目処」という当社方針に準ずるよう、当期の期末配当金は期初予想から4円を増配し、1株当たり33円を予定しております。この結果、年間配当金は1株当たり62円、Core配当性向は44.7%（5年平均で48.4%）となります。

次期の配当予想につきましては、1株当たり年間62円、うち中間配当金31円を予想値といたします。これにより、2018年の予想Core配当性向は42.2%（5年平均で47.0%）となります。

	決定額	直近の配当予想 (2017年2月1日公表)	前期実績 (2016年12月期)
基準日	2017年12月31日	2017年12月31日	2016年12月31日
1株当たり 配当金	33円00銭	29円00銭	26円00銭
配当金総額	18,044百万円	—	14,203百万円
効力発生日	2018年3月23日	—	2017年3月24日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、世界有数の製薬企業であるロシュとの戦略的アライアンスのもと「革新的な医薬品とサービスの提供を通じて新しい価値を創造し、世界の医療と人々の健康に貢献する」ことをMission（存在意義）とし、「国内外において革新的な新薬を継続的に提供する、日本のトップ製薬企業」となることを経営の基本目標としております。

また、その実践にあたっては、当社グループのCore Values（価値観）である「患者・消費者の皆様を最優先に考えた行動」及び「生命関連企業としての高い倫理・道徳観」に基づき事業活動を行っております。

当社グループは、この基本方針のもと、「すべての革新は患者さんのために」という考え方に沿って、絶え間ない革新の追求に取り組んでいます。併せて、効率的な事業運営を進めることにより、患者、医療関係者、株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待に応え、トップ製薬企業像を実現することを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

世界人口の増加と各国における高齢化進展によって医薬品へのニーズが増大するなか、限られた資源のもと、持続可能な医療をいかに実現するかという点が世界共通の課題となっております。ライフサイエンスやICTの飛躍的な進歩によって医療問題解決へのイノベーション創出機会が拡大する一方、イノベーション実現を巡る企業間のスピード競争はこれまで以上に熾烈化しています。また、各国の財政難を背景とした薬剤費抑制圧力が高まりつつあり、特に日本市場においては非常に厳しい価格抑制策が取られております。

当社グループは前中期経営計画「ACCEL 15」を通じて、多くの革新的な新薬を基盤とした国内トップクラスの成長とがん領域でのトップシェア拡大を実現し、研究開発面でも抗体改変技術に代表される世界最先端の自社創薬力とロシュからの豊富な開発候補品による強力な開発パイプラインの構築をはじめとする多くの成果を挙げてまいりました。自社創製品であるエミズマブ（予定適応症：血友病A）は、2017年日米欧3極において申請を行い、米国では承認を取得しました。ロシュからの導入品でも、2018年1月に国内で非小細胞肺癌の適応症で承認を受け、その他複数のがん種で開発が進行中の免疫チェックポイント阻害剤・テセントリクに代表される多くの有力な新薬及び新薬候補があり、これらを成長ドライバーとした大きな飛躍の機会を迎えつつあります。その一方で、新成長ドライバー製品の寄与が本格化するまでの今後数年間は、既存主力製品に対する大幅な薬価引き下げによって、従来よりも売上成長ペースが鈍化することが見込まれます。

このように機会と脅威が交錯する状況のなか、当社グループは、2016年度から2018年度までを実行期間とする中期経営計画「IBI 18」を策定し、ロシュとの戦略的アライアンスを活用した競争優位性の発揮を通じて、グローバルに飛躍し続ける企業への変革を目指して取り組んでおります。中期経営計画の名称である「IBI 18」は、計画最終年度の2018年に向けて“Innovation Beyond Imagination”（創造で、想像を超える。）という徹底した革新追求への姿勢を表したものであります。

「IBI 18」におきましては、「グローバルトップクラスの競争力獲得・発揮」と「成長加速への選択と集中」の2つを重点テーマとして、以下の各分野での課題に注力しております。

①創薬

当社グループは、バイオ医薬、低分子医薬の双方において革新的医薬品の創製を進めてまいりました。バイオ医薬品分野での取り組みは、リサイクリング抗体・スニーピング抗体等の抗体改変技術確立等の世界最先端の成果へと結実し、低分子医薬品においても、自社技術の蓄積に加え、ロシュとの化合物ライブラリー共有によって、飛躍的な創薬基盤の強化を成し遂げてきております。

これまで、3つの当社創製医薬品が米国食品医薬品局（Food and Drug Administration：FDA）から画期的治療薬（Breakthrough therapy）に指定されるなど、当社グループの創薬力は世界的に高い評価を受けております。

「IBI 18」においては、世界最先端の抗体改変技術への優先投資によって、革新的な研究開発プロジェクトの創出を一層加速しております。また、低分子、抗体改変に続く次世代のコア技術候補として、中分子技術を選択し、集中投資による技術確立と研究開発プロジェクトの早期創出に向けて取り組んでおります。さらに、包括連携契約を締結した大阪大学・免疫学フロンティア研究センターなどアカデミアとの協働や、モレキュラーインフォメーション分野でのロシュとの連携を通じて、がん・免疫を重点とした研究基盤の強化に取り組んでまいります。

今後もこれらの革新的創薬技術及び創薬研究体制を活用し、ファーストインクラス、ベストインクラスの医薬品の連続創出を目指して引き続き取り組んでまいります。

②開発

当社グループは、自社研究所からの創出及びロシュからの導入による豊富な開発パイプラインを保有しています。ロシュとの戦略的アライアンスによるユニークなビジネスモデルを活かし、自社グローバル開発の資源を早期開発段階に集中するとともに、国内開発においてはグローバル臨床開発試験と連動した効率的な活動を進めることによって、高い研究開発生産性を実現しております。

「IBI 18」においては、今後の飛躍的成長を担うことが期待されるエミズマブ、アテゾリズマブ（製品名：テセントリク）の開発・メディカルプラン推進に最優先で資源を投入し、早期の承認取得とエビデンス構築を目指します。また、多くの自社創製品からなるグローバル開発プロジェクトについて、日米欧3極を軸としたトランスレーショナルクリニカルリサーチ（Translational Clinical Research：TCR）推進体制のもと、グローバルトップクラスの質・スピードによる早期開発を進めてまいります。

当社創製開発プロジェクトのグローバル後期開発と市場浸透を、導出先であるロシュあるいは第三者と協働して迅速に進めるためには、早期開発の完了段階までに当社のプロジェクトが医療上・経済上の両面で高いポテンシャルを持つ魅力的なものであることを証明することが極めて重要ですが、この実現に向けて創薬段階から各機能が統合した戦略のもと、連携してエビデンスの創出・蓄積を行う体制の強化にも取り組んでおります。

③製薬

当社グループは、バイオ医薬品に代表される高度な製造技術を保有し、信頼性の高い医薬品の安定供給を行っておりますが、今後は多くの当社創製研究開発プロジェクトのグローバル複数同時開発・高速上市を促進することと、コスト競争力のさらなる強化が重要な課題となります。

「IBI 18」においては、グローバル複数同時開発の迅速な遂行に向けて、タイムリーな治験薬供給を行う柔軟な設備・要員体制の整備を進めております。同時に中分子医薬品など製剤難度の高い研究開発プロジェクトに対応した製造技術のさらなる強化に取り組んでいます。

また、高付加価値・低コストの製薬を実現するため、後期開発から初期生産までを一貫して行う生産体制を迅速に立ち上げるとともに、グローバル主要市場の動向に的確に対応した品質管理、品質保証及びレギュラトリー機能を強化してまいります。

④営業・メディカル・安全性

持続可能な医療が大きな課題となるなか、患者さんを中心とした最適な医療の実現に向けて、医療提供環境は大きく変化しつつあります。

当社グループは、アバスチン、アクテムラ、アレセンサをはじめとする自社及びロシュからの多くの有力新薬を活かし、がん領域、腎領域、骨・関節領域、リウマチ領域をはじめとして参入市場において確固たる地位を築いてまいりました。

今後は、こうした基盤を活かしながら、患者・医療関係者をはじめとするステークホルダーの皆様の高度化・多様化するニーズに応えるソリューション提供体制をさらに強化していくことが重要な課題となります。

「IBI 18」においては、国内外アクテムラやアレセンサ、テセントリク、エミシズマブなどの成長ドライバー製品へ活動を集中させ、営業・メディカル・安全性を中心とする各機能の分業・協業による高度な情報提供・医療課題の解決を進めることで、最適な医療実現への貢献と当社グループの成長加速を目指してまいります。

同時に各国・各地域の多様な特性に応じたソリューション提供を進めるため、エリアごとの機能横断チームによる戦略構築・遂行体制の確立を図ってまいります。

⑤ 全社

ここまでに掲げた課題の遂行にあたっては、激変する環境に対応し、イノベーションを牽引する人財が非常に重要となります。

「IBI 18」においては、全社基盤強化の最重要テーマとして、人財へフォーカスし、革新加速のための重点強化ポジションの選定と、適所適財での人財獲得・育成・配置を進めております。

また、生命関連企業としての高い倫理・道徳観に基づくコンプライアンスの徹底や、生産性向上の追求にも引き続き取り組んでまいります。

これらの取組みを通じ、株主をはじめとしたすべてのステークホルダーの皆様への価値提供を拡大し、トップ製薬企業像の実現を目指してまいります。

2015年から中期計画最終年度である2018年までの年平均Core EPS成長率は、2015年平均の為替レートでの一定ベースで、“Low single digit”（～3%台）を見込んでおります。

Core EPSに関してはP. 3「(1) 当期の経営成績の概況」の項をご覧ください。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは国内外において革新的な新薬を提供することを目指し、国外においても医薬品の販売や研究開発活動を実施し、国際的な事業活動を行っております。こうした状況を鑑み、投資家の皆様の利便性の観点から財務情報の国際的な比較可能性の向上を図るべく、2013年12月期第1四半期連結会計期間から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
売上収益	534,199	491,780
製商品売上高	499,308	472,673
ロイヤルティ及びその他の営業収入	34,891	19,108
売上原価	△254,171	△247,944
売上総利益	280,028	243,836
販売費	△72,800	△69,770
研究開発費	△92,947	△85,011
一般管理費等	△15,347	△12,171
営業利益	98,934	76,884
金融費用	△110	△86
その他の金融収入(支出)	△87	1,111
その他の費用	△1,706	△3,460
税引前当期利益	97,031	74,448
法人所得税	△23,490	△20,076
当期利益	73,541	54,372
当期利益の帰属：		
当社の株主持分	72,713	53,592
非支配持分	827	780
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	133.04	98.12
希薄化後1株当たり当期利益(円)	132.83	97.97

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	73,541	54,372
その他の包括利益		
確定給付制度の再測定	916	△3,472
純損益に振り替えられない項目合計	916	△3,472
売却可能金融資産	1,204	△1,735
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△3,293	5,204
在外子会社等の為替換算差額	3,713	△3,296
のちに純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	1,624	173
その他の包括利益合計	2,540	△3,300
当期包括利益	76,081	51,073
当期包括利益の帰属：		
当社の株主持分	75,154	50,393
非支配持分	927	680

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)
資産		
非流動資産：		
有形固定資産	171,569	157,081
無形資産	21,078	19,299
長期金融資産	11,350	9,706
繰延税金資産	34,501	27,474
その他の非流動資産	14,836	13,965
非流動資産合計	253,333	227,525
流動資産：		
棚卸資産	169,056	185,440
営業債権及びその他の債権	174,284	167,482
未収法人所得税	717	1
有価証券	104,018	110,176
現金及び現金同等物	139,074	95,368
その他の流動資産	11,990	20,293
流動資産合計	599,141	578,760
資産合計	852,473	806,285
負債		
非流動負債：		
長期有利子負債	△207	△510
繰延税金負債	△9,211	△9,146
退職後給付負債	△9,292	△8,790
長期引当金	△2,041	△2,140
その他の非流動負債	△15,923	△15,543
非流動負債合計	△36,674	△36,128
流動負債：		
短期有利子負債	△129	△135
未払法人所得税	△18,541	△10,533
短期引当金	△79	△76
営業債務及びその他の債務	△63,518	△72,346
その他の流動負債	△40,635	△40,570
流動負債合計	△122,902	△123,660
負債合計	△159,576	△159,788
純資産合計	692,897	646,497
資本の帰属：		
当社の株主持分	691,924	645,508
非支配持分	973	989
資本合計	692,897	646,497

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業活動による現金創出	124,776	102,797
運転資本の減少 (△は増加)	14,465	△36,159
確定給付制度に係る拠出	△2,483	△2,381
引当金の支払	△34	△77
その他の営業活動	△6,447	△54
小計	130,278	64,127
法人所得税の支払	△22,655	△25,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,623	38,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△32,881	△30,084
無形資産の取得	△11,645	△6,247
有形固定資産の処分	64	△91
無形資産の処分	452	-
利息及び配当金の受取	271	301
有価証券の取得	△208,480	△208,686
有価証券の売却	215,510	232,018
投資有価証券の売却	-	2,679
その他の投資活動	△8	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,718	△10,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払	△5	△8
配当の支払—当社株主持分	△30,054	△31,677
配当の支払—非支配持分	△944	△1,105
ストック・オプションの行使	922	506
自己株式の減少 (△は増加)	△20	△7
その他の財務活動	538	△1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,563	△33,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,363	△1,604
現金及び現金同等物の増減額	43,706	△6,338
現金及び現金同等物の期首残高	95,368	101,707
現金及び現金同等物の期末残高	139,074	95,368

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	当社の株主持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本構成 要素			
前連結会計年度							
2016年1月1日	72,967	62,567	488,954	1,369	625,857	1,414	627,271
当期利益	—	—	53,592	—	53,592	780	54,372
売却可能金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	△1,735	△1,735	—	△1,735
在外子会社等の 為替換算差額 確定給付制度の 再測定	—	—	—	5,204	5,204	—	5,204
	—	—	—	△3,195	△3,195	△101	△3,296
	—	—	△3,472	—	△3,472	—	△3,472
当期包括利益合計	—	—	50,119	273	50,393	680	51,073
剰余金の配当	—	—	△31,675	—	△31,675	△1,105	△32,780
株式報酬取引	—	276	—	—	276	—	276
自己株式	—	657	—	—	657	—	657
2016年12月31日	72,967	63,500	507,399	1,642	645,508	989	646,497
当連結会計年度							
2017年1月1日	72,967	63,500	507,399	1,642	645,508	989	646,497
当期利益	—	—	72,713	—	72,713	827	73,541
売却可能金融資産 キャッシュ・ フロー・ヘッジ	—	—	—	1,204	1,204	—	1,204
在外子会社等の 為替換算差額 確定給付制度の 再測定	—	—	—	△3,293	△3,293	—	△3,293
	—	—	—	3,613	3,613	100	3,713
	—	—	916	—	916	—	916
当期包括利益合計	—	—	73,630	1,524	75,154	927	76,081
剰余金の配当	—	—	△30,055	—	△30,055	△944	△30,998
株式報酬取引	3	102	—	—	105	—	105
自己株式	—	1,213	—	—	1,213	—	1,213
2017年12月31日	72,970	64,815	550,974	3,166	691,924	973	692,897

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①重要な会計方針等

a. 作成の基礎

この連結財務諸表は、日本（東京）に所在し、東京証券取引所に上場（証券コード:4519）している中外製薬株式会社及びその子会社の連結財務諸表です。この連結財務諸表は、2018年2月1日に取締役会によって承認されております。

ロシュ・ホールディング・リミテッドはスイス証券取引所に上場し、国際会計基準（以下、「IFRS」という）に準拠し業績を開示しているロシュ・グループの親会社です。当社グループはロシュとの戦略的アライアンスの締結により2002年10月よりロシュ・グループの主要なメンバーになっております。ロシュ・ホールディング・リミテッドは、当社株式の発行済株式総数のうち59.89%（発行済株式総数から自己株式を控除したベースでは61.30%）を所有しております。

当社グループは、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第1条の2に定める指定国際会計基準特定会社の要件を満たすことから、同第93条の規定によりIFRSに準拠して連結財務諸表を作成しております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示し、百万円未満を四捨五入しております。公正価値による測定が要求されている一部の項目を除き、測定は取得原価に基づいております。

b. 会計方針の変更

当社グループは、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一のものを適用しております。

なお、一部の基準書において軽微な変更がありましたが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響はありません。

c. 未適用の新たな基準書

連結財務諸表の承認日までに新設または改訂が行われた重要な基準書のうち、当社グループが早期適用していないものは以下のとおりです。

	IFRS	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用予定時期	新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益の認識に関する会計処理の改訂
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	2018年12月期	金融商品の分類、測定及び認識、並びにヘッジ会計に関する改訂
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースの認識に関する会計処理の改訂

(a) 2018年度に適用となる基準書

IFRS第9号「金融商品」

金融商品の分類、測定及び認識、並びにヘッジ会計に関する基準書であり、適用による当社グループの業績及び財政状態に対する影響は軽微です。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

収益認識の会計処理に関する基準書であり、適用による当社グループの業績及び財政状態に対する影響は、技術導出契約による契約一時金の会計処理の変更であります。従来、繰延収益として一定期間に渡り収益を認識していた契約一時金について、当基準書の適用により導出時に一時の収益として認識することになります。

また当基準書の適用にあたり、経過措置として認められている累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用いたします。

これによる当社グループの業績及び財政状態への主な影響は、2017年12月期の連結財政状態計算書に計上されている税効果考慮後の繰延収益106億円が、2018年12月期に利益剰余金期首残高へ表示が修正されることとなります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書については、2018年の当社グループが受領する契約一時金の総額は、現時点で合理的に見積もることができないため、会計処理の変更による影響額は不明です。

連結キャッシュ・フロー計算書については、技術導出契約による契約一時金の会計処理の変更による影響はありません。

(b) 2019年度以降に適用となる基準書

当社グループは2019年度以降に適用となる新たな基準書による影響を調査中です。

②セグメント情報

当社グループは、単一の医薬品事業に従事し、複数の事業セグメントを有しておりません。当社グループの医薬品事業は、新規の医療用医薬品の研究、開発、製造、販売活動から成り立っております。これらの機能的な活動は事業として統合した運営管理を行っております。

売上収益

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)		前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	
	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入	製商品売上高	ロイヤルティ及び その他の営業収入
日本	405,280	5,635	393,134	1,998
海外	94,028	29,256	79,539	17,109
うちスイス	76,359	28,957	62,780	15,563
合計	499,308	34,891	472,673	19,108

主要顧客に関する情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
	エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・ リミテッド	105,262
アルフレッサ株式会社	104,952	103,308
株式会社メディセオ	80,390	79,275
株式会社スズケン	52,668	50,248

③その他の費用

当社は、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドとの取引において、日本及びスイス両税務当局に対し、独立企業間価格の算定方法等に関する事前確認を申請しておりましたが、2017年第1四半期に、2016年から2020年の各事業年度において、当社の課税所得を一定額減額して、ロシュの課税所得を同等額増額すること、必要な場合には2021年に追加的調整を行うこと、とする旨などの合意通知書を受領いたしました。

これにより、両社間でのライセンス契約の取決めにに基づき、当社で減額される法人税等の一部を、ロシュにおいて納付すると見込まれる税額等としてロシュへ支払うこととし、前年度の見積り計上額の減額を含め移転価格税制調整金1,706百万円を計上しております。

④1株当たり利益

基本的1株当たり利益

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	72,713	53,592
加重平均普通株式数 (株)	559,685,889	559,685,889
加重平均自己株式数 (株)	△13,147,406	△13,506,255
基本的加重平均普通株式数 (株)	546,538,483	546,179,634
基本的1株当たり当期利益 (円)	133.04	98.12

希薄化後1株当たり利益

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当社株主に帰属する当期利益 (百万円)	72,713	53,592
基本的加重平均普通株式数 (株)	546,538,483	546,179,634
希薄化効果の影響調整： ストック・オプション (株)	886,414	821,617
希薄化効果後 加重平均普通株式数 (株)	547,424,897	547,001,251
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	132.83	97.97

当連結会計年度末において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後加重平均普通株式数の算定から除外されているストック・オプションはございません。

なお、前連結会計年度末において、希薄化効果を有さないとして、希薄化後加重平均普通株式数の算定から除外されているストック・オプションは5,538個です。

⑤キャッシュ・フロー計算書

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの主要な事業活動である医薬品の研究開発・製造・販売活動から生じます。営業活動による現金創出額は、営業利益に有形固定資産の減価償却費、無形資産の償却費や減損損失等の非資金損益項目の調整を行う間接法によって計算しております。営業キャッシュ・フローには、当社グループのすべての活動によって生じる法人所得税の支払を含んでおります。

営業活動による現金創出額

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
当期利益	73,541	54,372
金融費用	110	86
その他の金融収入(支出)	87	△1,111
その他の費用	1,706	3,460
法人所得税	23,490	20,076
営業利益	98,934	76,884
有形固定資産の減価償却費	14,549	14,761
無形資産の償却費	1,785	1,608
有形固定資産の減損損失	4	61
無形資産の減損損失	4,035	2,380
確定給付制度に係る営業費用	4,231	4,122
持分決済型株式報酬に係る営業費用	415	433
引当金に係る費用(戻入)の純額	△11	12
棚卸資産損失	630	2,239
その他の調整	205	298
合計	124,776	102,797

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは主に有形固定資産及び無形資産への投資です。また、有価証券等への投資、投資から得られる受取利息及び受取配当金を含んでおります。

利息及び配当金の受取

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
受取利息	88	100
受取配当金	183	201
合計	271	301

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは主に配当の支払です。

重要な非資金取引

当連結会計年度及び前連結会計年度において、重要な非資金取引はありません。

⑥関連当事者

a. 支配株主

研究基盤を強化した日本のトップ製薬企業となるべく、当社はロシュと戦略的アライアンスの契約を締結しております。この契約に基づき、当社は2002年10月、ロシュの日本における医薬品事業の子会社であった日本ロシュと合併し、合併後は中外製薬としてロシュ・グループの一員となりました。

当社はロシュと以下を合意しております。

アライアンス基本契約 (Basic Alliance Agreement)

当社とロシュは、2001年12月にアライアンスに関する基本契約を締結し、戦略的アライアンスに基づく事業活動を開始いたしました。本基本契約では、以下の各項目を含む、当社のガバナンス及び業務運営に関する合意事項を定めております。

- ・アライアンスのストラクチャー
- ・ロシュの株主権
- ・ロシュによる当社取締役推薦権
- ・ロシュによる当社普通株式売上の制限事項

当社は、新株予約権付社債及びストック・オプションの行使並びにその他の目的により、普通株式を追加で発行することがあります。この場合、ロシュが保有する当社株式の割合が変動することになりますが、当基本契約では、その割合が50.1%を下回らないとするロシュの権利を保障しております。

ライセンス契約

2001年12月に調印した日本包括的権利契約 (Japan Umbrella Rights Agreement) により、当社は、ロシュの日本市場における唯一の医薬品事業会社となり、ロシュが有する開発候補品の日本における開発・販売について第一選択権を保有しております。

また、2002年5月に調印した(日本、韓国を除く)世界包括的権利契約 (Rest of the World Umbrella Rights Agreement) を修正し、2014年8月に(日本、韓国、台湾を除く)改訂世界包括的権利契約 (Amended and Restated Rest of the World Umbrella Rights Agreement) を締結しました。これにより、ロシュは当社が有する開発候補品の海外(韓国、台湾を除く)における開発・販売について第一選択権を保有しております。

これらの包括契約に加え、当社とロシュは個別の製品ごとに契約を締結しております。この契約条項及び個別の事情に基づき、第三者間取引価格の原則に沿って、以下の項目の支払が行われることがあります。

- ・第一選択権行使による製品導入時の契約一時金
- ・開発目標達成によるマイルストーン
- ・売上に対するロイヤルティ

これらの個別契約は、第三者間取引価格の原則に基づき生産・供給等についても包含する場合があります。

研究協力契約

当社とロシュは、バイオ医薬品探索及び低分子合成医薬品研究における研究協力契約を締結しております。

配当

当社のロシュに対する配当は18,437百万円(前連結会計年度19,443百万円)です。

b. 関連当事者との重要な取引及び債権債務

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド
に対する取引高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
製商品売上高	76,359	62,780
原材料仕入高	124,792	120,923

エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド
に対する債権・債務

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (2017年12月31日)	前連結会計年度末 (2016年12月31日)
営業債権	19,593	17,314
営業債務	△24,805	△32,965

c. 経営幹部の報酬

役員報酬

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)
取締役		
定例報酬	333	364
賞与	234	191
勤務継続型譲渡制限付株式報酬	92	—
業績連動型譲渡制限付株式報酬	35	—
一般型ストック・オプション	83	123
株式報酬型ストック・オプション	34	122
合計	811	801
監査役		
定例報酬	85	85
合計	85	85

当連結会計年度より、取締役に対し、株主のさらなる価値共有を進めること、及び当社の中長期の業績との連動性を一層高め、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えることを目的として、現行ストック・オプション報酬に代えて譲渡制限付株式報酬を新たに導入いたしました。

⑦後発事象

(製造販売承認、製造販売権等の譲渡)

日本において当社が製造販売を行っている長期収載品13製品の当社及びエフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッドより太陽ファルマ株式会社への譲渡に関し、資産譲渡契約に定められた条件が2018年1月5日に満たされ、棚卸資産を除く資産の譲渡が実行されました。

a. 譲渡の目的

中外製薬は、「すべての革新は患者さんのために」の事業哲学のもと、革新的な新薬の提供を通じて患者さん及び医療への貢献を目指しています。今般、イノベーションをもたらすための活動により一層注力するべく、長期収載品を譲渡することとしました。本譲渡により、競争優位を保持する源泉となる事業及び製品への資源配分を最適化することで、今後の持続的な成長に繋げていきます。

b. 相手先の名称

太陽ファルマ株式会社

c. 譲渡資産の内容

下記13製品に関する製造販売承認、製造販売権等（当該販売名の特許権が譲渡の対象）

	販売名	薬効分類
1	バクトラミン	合成抗菌剤／カリニ肺炎治療剤
2	ジゴシン	ジギタリス配糖体製剤
3	オイグルコン	経口血糖降下剤
4	フルツロン	抗悪性腫瘍剤
5	グリセオール	頭蓋内圧亢進・頭蓋内浮腫治療剤／眼圧降下剤
6	カイトリル	5-HT ₃ 受容体拮抗型制吐剤
7	マドパー	パーキンソニズム治療剤
8	塩酸プロカルバジン	抗悪性腫瘍剤
9	ピドキサール	活性型ビタミンB ₆ 製剤
10	レスプレソ	鎮咳・気道粘液溶解剤
11	リボトリール	抗てんかん剤
12	ロセフィン	セフェム系抗生物質製剤
13	チガソン	角化症治療剤

d. 譲渡の日程

譲渡合意日：2017年11月14日

譲渡実行日：2018年1月5日

e. 譲渡価額

21,280百万円（ロシュ受領分含む）に棚卸資産の価額を加算したものの。

棚卸資産の価額については、各製品の製造販売承認譲渡時に確定します。なお、当社受領額については、契約上の制約により非開示としております。